

令和6年度事業評価結果(課・室)総括表

														会計区分		一般会計																	
														課・室名		水産課		(単位:千円)															
事業名	区分	経費区分	福井県長期ビジョン における位置づけ	関連する県の計画等	事業区分			事業 開始 年度	経過 年数	令和 7年度 予算額	財源内訳				評価に基づく今後の対応																		
					実行 予算	補助 金	その他				国庫	起債	その他 特定 財源	一般	拡充	継続	整理 統合	縮減	休止	廃止	終期 の見直し	完了	その他	見直し額									
次代を担う漁業者育成事業	拡充	政策的経費	2 成長を創る(産業力)	地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画	○	○		R2	6	20,821					20,821	○																	
漁場環境・資源管理推進事業	継続	政策的経費	2 成長を創る(産業力)	地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画		○		H23	15	1,000					1,000		○																
漁家民宿用養殖種苗生産事業	継続	政策的経費	2 成長を創る(産業力)	地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画	○			H23	15	1,807				1,807			○																
トラウトサーモン共同研究事業	終了	政策的経費	2 成長を創る(産業力)	ふくいの水産業基本計画	○			R2	5																○								2,537
スマート水産業による「越前がに」に代表される底魚資源維持増大事業	継続	政策的経費	2 成長を創る(産業力)	地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画	○			R5	3	29,438	6,740				22,698		○																
アユ漁場復活調査事業	継続	政策的経費	2 成長を創る(産業力)	地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画	○			R4	4	1,554					1,554					○													1,095
新鮮いつでもどこでもふくいの魚提供事業	拡充	政策的経費	2 成長を創る(産業力)	地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画	○			R5	3	10,808					10,808	○																	
「新ふくいの水産業基本計画」(仮称)策定事業	終了	政策的経費	2 成長を創る(産業力)	ふくいの水産業基本計画	○			R6	1																		○						1,020
ICTを活用した内水面漁業活性化事業	継続	政策的経費	2 成長を創る(産業力)	地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画		○		R6	2	671					671					○													995
漁業資源調査船「福井丸」建造事業	継続	政策的経費	2 成長を創る(産業力)	地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画	○			R6	2	802,167		796,000			6,167		○																
イルカ被害対策事業	新規	政策的経費	2 成長を創る(産業力)		○	○		R7	1	28,424	14,212				14,212																		
					9	4				896,690	20,952	796,000	1,807		77,931	2	4		2		1			1									5,647

次代を担う漁業者育成事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村祐一	
事業主体	県、県新規漁業就業者支援協議会、新規養殖業就業者、養殖業参入(拡大)企業				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	県1/2～1/4、市町1/2～1/4											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕				関連する県の計画等		〔 地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 本県の漁業就業者のうち、60歳以上の高齢者は6割を占めており、高齢化により漁業者が年々減少している。						[問題・課題を表す客観的データ] 漁業就業者数 H25 1,735人 養殖漁業経営体数 H20 65経営体 H30 1,328人 H30 50経営体 R05 1,074人 R05 55経営体						
[事業目的] 本県の水産業を担う次世代の漁業者を確保・育成するため、就業希望者を県内外から集め、新規就業者の定着化と若手漁業者のスキルアップを図る また、養殖業へ新規参入する際にかかる初期投資費を助成し、新規養殖業就業者や企業の養殖業参入の拡大を図る。												
[事業内容] ○漁業体験・研修事業(体験希望者) ・県内での新規漁業就業希望者に対して漁業体験、実務研修を実施 研修期間:2週間以内 ・ふくい水産カレッジを修了した若手漁業者を相談員や講師として就業者フェア及び漁業体験へ派遣 ・地元外からの就業希望者の交通費を支援 ○ふくい水産カレッジ研修事業(就業準備) ・コース、定員:漁船漁業、海女、養殖にサイドチャレンジを追加 計7名 研修期間:1年間(養殖は最長3年間、サイドチャレンジは3か月) ○収入の不安定な新規漁業就業者の定着促進のため、貸付金を貸与 ・貸付額:3～8万円/月 最長3年間 ・返還免除:漁業従事後、5年経過した場合は半額、10年経過した場合は全額 ○新規養殖漁業就業者や養殖業を営む企業等に対して初期投資費用を補助 ・独立・自営型の新規養殖業就業者に対して初期投資費を補助(信漁連貸付金の返還金への補助) ・新たに養殖業を営もうとする企業等あるいは現に養殖業を営んでおり、事業拡大を行う企業等に対して、初期投資費用を補助												
[受益者] 漁業就業希望者、新規漁業就業者						[想定される受益者数] 69人(R5年)						
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 次代を担う漁業者育成事業 (R5末 実績) (H27～)漁業体験・研修事業:94名利用 うち就業者52名 (H27～)ふくい水産カレッジ:67名入校 修了者58名 (H20～)新規就業者定着促進貸付金:99名利用 10年間継続者29名					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	以下の事項について、研修実施市町と連携 ・新規漁業就業者フェアへの参加 ・新規漁業者と受け入れ先のマッチング ・暮らしの部分でのサポート(空き家の斡旋等) ・取材対応 ・養殖業にかかる初期投資費用について県と同額の補助					他県の状況		富山県 ・体験研修事業あり⇒5日間程度の体験 ・漁業学校なし ・貸付金制度なし 石川県 ・体験研修事業あり⇒最長2週間の体験と、最長9カ月の長期研修 ・漁業学校なし ・貸付金制度なし				

次代を担う漁業者育成事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村祐一	
事業主体	県、県新規漁業就業者支援協議会、新規養殖業就業者、養殖業参入(拡大)企業				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	県1/2~1/4、市町1/2~1/4											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	20,821				20,821							
[予算額の推移等]												(単位:千円)
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		17,353	16,969	18,951	22,082	20,821	実績に応じた研修希望者見込み数の減					
2月現計予算額の推移		12,852	18,747	18,117	18,169							
決算額の推移		11,834	15,245	17,143								
前年度までの 主な増減理由		R4年度:実績に応じた新規就業者定着支援貸付金の見込みの増										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新規漁業就業者数(人) (目標) 実績	(20) 21	(20) 25	(20) 28	(20) 26	(20)	(100)	(180)	ふくいの水産業基本計画(100人の新規漁業就業者を目標(R2~R6年度)) 養殖業拡大支援事業においてはR4~R10 計80人			
活動指標	新規就業相談、情報提供、 マッチング回数(回) (目標) 実績	(30) 33	(30) 36	(30) 31	(30) 44	(30)	(30)	(30)	全国漁業就業者フェア(大阪)で10回、全国漁業就業者フェア(東京)で10回、 県内の就業者フェアで10回			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
新規漁業就業者数は26人であることから成果指標は達成した 就業相談を44回受けたことから活動指標は達成した				養殖業の開始または規模拡大を行う企業等に初期投資費の支援を補助上限額400万円から750万円に増額				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

漁場環境・資源管理推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村 祐一		
事業主体	福井県底曳網漁業協会				事務区分	■ 自治事務		事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	H23 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	－ 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			☒ 補助金		経過年数		
補助率	定額								☐ その他		15 年		
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕					関連する県の計画等		〔 地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画 〕					
[解決すべき問題・課題] ・近年の異常気象による河川からの樹木・ゴミの流出や海流に乗った他国からのゴミが漁場に増えており、底曳網漁業の操業に支障をきたしている。積極的な漁場環境の保全と持続的な漁業生産を図るため、漁業者および漁業関係者が取り組む海底清掃活動を支援する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・令和元年～令和5年までの5年間の平均で年間1,936kgの海底ゴミを回収							
[事業目的] 漁村環境改善や操業の効率化を図るため、漁業者が一斉休漁等の資源管理を行いながら実施する漁場、漁港環境の保全活動を実施する。													
[事業内容] ○小型底曳網漁場の海底のゴミ清掃等漁場環境の保全活動に対して支援 ・底曳網漁船による海底清掃の活動経費のうち燃油代、消耗品相当額を支援													
[受益者] 県内底曳網漁業者						[想定される受益者数] 60名							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 沿岸漁場環境改善事業 (役割分担) 漁場の環境美化とそこに生息する魚介類の培養という目的で漁業者が実施する清掃事業を支援(水深100m未満までの沿岸漁場)					
市町との連携状況						他県の状況		富山県:類似の事業なし 石川県:平成29年度5月から回収・処分事業を開始 京都府:本県同様、平成24年から回収を実施					

漁場環境・資源管理推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村 祐一	
事業主体	福井県底曳網漁業協会				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	H23 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	— 年度
事業実施方法	補助							☒ 補助金				
補助率	定額							☐ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,000				1,000							
[予算額の推移等]												(単位:千円)
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,163	1,163	1,163	1,000	1,000						
2月現計予算額の推移		1,163	1,163	1,163	1,000							
決算額の推移		1,163	1,163	1,163								
前年度までの 主な増減理由		R6年度:補助金額見直しによる縮減										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ゴミ回収量(kg) (目標) 実績	1,900	1,840	1,620	1,850				本事業は沿岸漁場(自然界)のゴミを回収する事業であるため、ゴミの回収量を事前に設定することは困難			
活動指標	資源管理と併せて行う漁場 環境美化活動(回) (目標) 実績	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2)	(2)	(2)	年間2航海でゴミを回収			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
・漁業者の清掃活動により、海底ゴミ1,850kgを回収。 ・海底清掃について福井県底曳網漁業協会に対する補助を実施し、2回の美化活動を実施。					—				☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額
									☒ 継続	☐ 休止	☐ 完了	
									☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他	

漁家民宿用養殖種苗生産事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村祐一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	－											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 政策〔	2 成長を創る(産業力) 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化	〕	〕	関連する県の計画等	〔 地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画 〕						
[解決すべき問題・課題] マダイ10万尾の種苗を安定して生産できる技術を維持する。						[問題・課題を表す客観的データ] 50ミリサイズのマダイ種苗生産要望数 R3 105,000 R4 105,000 R5 105,000 R6 105,000						
[事業目的] 漁業者と共働した地域密着型の種苗生産および育成を実施し、漁家民宿や体験交流施設等に種苗を提供することで、漁村地域で魅力を高め、漁業と観光の一体的な振興を図る。												
[事業内容] 栽培漁業センターの種苗生産施設を利用した、年間を通して漁家民宿や釣り堀等で利用されるマダイ稚魚の生産・供給(マダイ稚魚の種苗生産 全長50ミリサイズ、10万尾)												
[受益者] 漁家民宿経営者						[想定される受益者数] 369軒						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町との連携なし					他県の状況	他県では、漁家民宿の振興を目的とした種苗生産は行われていない。					

漁家民宿用養殖種苗生産事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村祐一		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H23 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度	
事業実施方法	直営			□ 補助金									
補助率	－			□ その他									
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,807			諸収入	1,807	諸収入:受託事業収入							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		1,807	1,807	1,807	1,807	1,807							
2月現計予算額の推移		1,807	1,807	1,807	1,265								
決算額の推移		1,807	1,807	1,807									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	生産尾数	(目標)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(10,500)	(105,000)	漁家民宿にて使用する養殖種苗の要望数			
		実績	105,000	105,000	105,000	73,500							
活動指標	受託尾数	(目標)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(10,500)	(105,000)	漁家民宿にて使用する養殖種苗の要望数			
		実績	105,000	105,000	105,000	73,500							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
50ミリサイズのマダイを7万尾生産(各地区の要望数)。 当初予定数より生産数が減少しているが、受託事業量の減少に合わせた減少であり、要望数を満たしているため目標達成。					—					□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										■ 継続	□ 休止	□ 完了	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

トラウトサーモン共同研究事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課(水産試験場)	課長名	吉村 祐一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営(生物系特定産業技術支援センターからの受託)							□ 補助金				
補助率	—							□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ 〕				関連する県の計画等		〔 ふくいの水産業基本計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 福井県では大型の円形生簀を使用した「ふくいサーモン」(ニジマス)の海面養殖が行われており、「ふくいサーモン」の養殖において大きな問題が2点ある。 (1)海面養殖期間中の生残率が低いこと、(2)出荷魚が小型であることであり、これら2点を解決する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 現状 生残率 20-80%で変動(R1:73%) 目標 90% 出荷魚体重 1.5 kg/尾(R1:2.2kg/尾) 3.0kg/尾						
[事業目的] ニジマスが感じる『海水馴致時のストレス』の軽減を主たるテーマとして研究に取り組み、生残率の向上と魚体の大型化を実現する												
[事業内容] 東京大学、東洋大学、福井県立大学、福井中央魚市と共同して3つの研究に取り組む ①海水馴致や海面養殖に好影響を与える中間育成手法の確立 ②海水馴致時ストレスの見える化 ③海面養殖に影響を与える海水馴致時ストレス軽減の最適化 水産試験場は2つの研究を担当 ・海水馴致や海面養殖に好影響を与える中間育成手法の確立(研究①) ・海面養殖時の摂餌に影響を与える海水馴致時ストレス軽減の最適化(研究③-2)												
[受益者] 県内養殖業者、漁協組合員						[想定される受益者数] 830人(R2)						
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 トラウトサーモン共同研究 (実績) ①電照により夜間も給餌ができ効率的な成長が可能になった ②海面での主な病原体はビブリオ病であると特定した ③海水馴致時のストレスが、海面に出た後の摂餌や耐病性に影響を与えることを解明した					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

トラウトサーモン共同研究事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課(水産試験場)	課長名	吉村 祐一	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営(生物系特定産業技術支援センターからの受託)											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当 初 予 算 額 の 推 移		2,506	2,522	2,531	2,537		事業期間の終了					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		2,506	1,994	2,346	2,386							
決 算 額 の 推 移		1,653	1,593	2,160								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	出荷サイズ(kg) (目標) 実績	3年度 2.3	(3.0) 1.7	(3.0) 2	(3.0) 集計中		(3.0)	(3.0)	大型化により養殖生産量を増大(R元 2.2kg/尾を3.0kg/尾へ) 採算上、3.0kg/尾を目指す			
活動指標	海面養殖生残率(%) (目標) 実績	(75) 79	(90) 84	(90) 85	(90) 集計中		(90)	(90)	生残率向上により安定的な生産を可能にする(R元 73%を90%へ) 採算上、90%を目指す			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
・出荷サイズについては、出荷魚体重の最頻値は3～3.5kgだったが養殖生 簀で大きさにばらつきがあり、平均の魚体重が伸び悩んだ。 ・生残率は、目標には及ばなかったものの高い水準を維持できている。 ・これまでの研究により海水に移行する際のストレスを軽減する育成手法が 確立されたことから今後、養殖現場に落とし込むことで令和7年度以降の 出荷サイズの大型化や海面養殖生残率の向上が見込める。					—				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									□ 継続	□ 休止	□ 完了	2,537
									□ 整理統合	■ 廃止	□ その他	

スマート水産業による「越前がに」に代表される底魚資源維持増大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課(水産試験場)	課長名	吉村 祐一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R10 年度
事業実施方法	直営			□ 補助金								
補助率	—			□ その他								
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野〔 政策〔	2 成長を創る(産業力) 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化	〕 〕		関連する県の計画等	〔 地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画 〕						
[解決すべき問題・課題] これまで様々な資源管理(休漁、採捕数制限、改良網等)を実施してきたが、「越前がに」および「若狭かれい」の近年の漁獲量は減少傾向にあり、底曳網漁業者の経営悪化が懸念されている。さらに、資源の持続的利用のためには混獲の抑制や従来の資源量調査の精度向上および数年後漁獲対象となる資源の資源管理手法の開発が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・越前がに、若狭かれいの漁獲量が減少 (越前がに 570t/H22⇒358t/R3、若狭かれい 62t/H22⇒12t/R3) ・保護礁内の資源量を越前がに資源量推定に算入していない(8,312ha:漁場の約4%) ・カレイ類の漁獲対象サイズ未満の小型個体の資源量が不明						
[事業目的] 「越前がに」の限られた資源の有効活用による漁業経営の安定化を図るとともに、正確な資源量推定と保護礁機能の資源育成効果の把握を図る。さらに、「若狭かれい」等の底魚を対象に資源量調査および漁獲量予測からなる資源管理手法を確立する。												
[事業内容] ○ICT資源管理技術の高度化 ・デジタル操業日誌によるICT資源管理技術の普及を進め、稚ガニの混獲を抑制するとともに限られた資源の有効活用による漁業経営の安定化を図る。 ○次世代技術を活用した資源量調査技術の開発 ・従来のズワイガニ資源量調査に自律型水中ドローンを導入し、保護礁内の調査を行うことにより、正確な資源量推定と保護礁機能の資源育成効果の把握を図る。 ○次世代資源育成のための資源管理手法の開発 ・漁獲対象サイズに満たない小型個体の資源量調査を実施することで、資源量調査および漁獲量予測からなる資源管理手法を開発する。												
[受益者] 県内底曳網漁業者						[想定される受益者数] 底曳網漁業者 63隻						
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 ふくいが誇る「越前がに」漁業を持続的に支える資源対策推進事業(実績) ・保護礁内でも使用できる耕耘機を開発し、漁業者へ普及した。 ・稚ガニ保護のため、操業中の漁船から入網状況をリアルタイムに収集し公開する体制を構築した。					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 200カイリ水域内漁業資源総合調査(役割分担) ズワイガニ資源量を調査し、漁獲可能量(TAC)を設定することで、資源の持続的利用を図っている。得られた資源量データをもとに、本事業の資源育成効果を評価するための指標とする。				
市町との連携状況						他県の状況		漁業者によるマナマコ資源の持続的な利用を支援する情報共有ツールとして「マナマコ資源管理システム」が北海道で開発された。システム導入以降、漁業者の資源管理意識が向上し、漁期の短縮、漁獲体重制限、漁獲量の規制を強化し、さらにシステムから配信される資源状況に応じて、獲りすぎとなる前に漁期を切り上げる取り組みを進めている。それにともない、資源量はV字回復した。				

スマート水産業による「越前がに」に代表される底魚資源維持増大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課(水産試験場)	課長名	吉村 祐一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営			□ 補助金				開始				
補助率	—			□ その他				年度				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	29,438	6,740			22,698	水産基盤整備調査費補助						
[予算額の推移等]												(単位:千円)
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移					19,881	29,155	29,438	デジタル操業日誌の整備隻数の増加 燃料費の高騰 水中ドローン調査の開始				
2月現計予算額の推移					19,881	29,155						
決算額の推移					19,313							
前年度までの 主な増減理由		デジタル操業日誌アプリ開発完了のため、委託費の減 水産基盤整備調査費補助に用いる消耗品、備品費の増										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	電子操業日誌導入漁船 (隻数)	(目標) 実績				(10) 10	(10)	(15)	(30)	R6～R8にかけて毎年度10隻にデジタル操業日誌を導入する。		
活動指標	保護礁機能調査地点 (地点数)	(目標) 実績				— 1	(2)	(5)	(11)	福井県沖に設置された11箇所の保護礁を4年かけて全て水中ドローンで調査する。		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価			
操業日誌の解析を行い、ICT資源管理による資源量推定手法を暫定的(時間 スケール・推定精度に課題が残る)に開発した。 底曳網漁船10隻にデジタル操業日誌を追加で整備し、運用を開始できており、成果指標を達成している。 保護礁内における水中ドローン調査の試験を行い、保護礁の撮影に成功した。活動指標についても目標を超えて達成している。						—			□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									■ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

アユ漁場復活調査事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課(水産試験場)	課長名	吉村祐一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R4年度 経過年数 4年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7年度
事業実施方法	直営					□ 補助金						
補助率	—					□ 法定受託事務		□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 政策〔	2 成長を創る(産業力) 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化	〕	〕	関連する県の計画等	〔 地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 令和4年8月の大雨により河床が漂砂で覆われ、多くのアユ釣り漁場が消失した可能性がある日野川において、今後のアユ放流事業のあり方を検討するためには、アユを放流しても定着するかどうかを漁場別に調査し、無駄のない放流事業を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 大雨により、護岸10か所余り、堰堤2か所余り、頭首工1か所が被災。漁場には流木、砂泥が堆積し、水深も浅くなっている。上流から下流まで濁流で増水し、アユが下流に流され干出する被害あり。大雨以降も復旧工事による濁水の排出等の環境変化によりアユが定着しない状況が続いている。						
[事業目的] 令和4年8月の大雨被害によって河川環境が変化した日野川において、アユ釣り漁場の環境調査を実施することにより、種苗の放流に適した漁場を模索する。また、良好と判断された漁場にアユ種苗を放流して定着状況等を調査することにより、漁場機能の回復具合を評価し、今後の健全な放流事業の継続に資する。												
[事業内容] ○漁場環境調査 ・日野川の本流および支流のアユ釣り漁場において、ハミ跡による生息状況調査を実施する。 ○放流追跡調査 ・令和5,6年度の調査で良好と判断された漁場に実際にアユ種苗を放流し、定期的に目視や釣りにより定着状況を調査する。												
[受益者] 日野川漁業協同組合						[想定される受益者数] 組合員 110人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

アユ漁場復活調査事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課(水産試験場)	課長名	吉村祐一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営			□ 補助金								
補助率	—			□ その他								
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,554				1,554							
[予算額の推移等]												(単位:千円)
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				1,541	2,649	1,554	河床調査および餌料環境調査を令和7年度は実施しないため。					
2月現計予算額の推移			3,140	1,541	2,142							
決算額の推移			1,882	1,541								
前年度までの 主な増減理由		R4.12月補正とR5当初予算で実施した一連の調査を1年間に集約したため。										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	アユ放流箇所数 (目標) 実績			(10) 10	(10) 10	(10)		(10)	漁場環境調査で良好漁場を絞り込んだ後、実際にアユを放流する箇所数。			
活動指標	調査地点数 (目標) 実績			(10) 15	(15) 15	(10)		(10)	日野川の本流および支流でアユ漁場の状況を調査し、良好な放流場所を絞り込む。			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
日野川において15カ所の環境調査を実施し、比較的環境が良かった10カ所を放流地点に選定し、成果指標、活動指標ともに達成。 放流後の追跡調査を実施。				河床および餌料環境は改善傾向がみられたため、令和7年度は調査を実施しない。 改善がみられていないアユの定着状況については、ハミ跡調査の地点を5地点から8地点に増やして実施。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	1,095	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

新鮮いつでもどこでもふくいの魚提供事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村 祐一
事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度		
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕	関連する県の計画等		〔 地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画 〕							
[解決すべき問題・課題] ・産地から消費地市場等へのリアルタイムな情報伝達により、小売業者が県産水産物を優先的に取り扱うことが可能となるよう、新システムの構築が必要。 ・新幹線開業効果が見込める今の時期に積極的な販促が必要。 ・県民、観光客がブランド魚を中心とした県産魚を食べられる場所づくりが必要。						[問題・課題を表す客観的データ] ・越前がれいの単価 H30:550円 → R5:540円 他県産との競合。漁獲情報の伝達に時間がかかり、他県産が優先的に取引されていることで県産魚の需要が伸び悩み、単価が向上していない。 ・旅の目的に関する消費者調査 1位 美味しいもの					
[事業目的] 北陸新幹線県内開業後の交流人口の増加を契機とし、全国に向け、福井県産ブランド魚を核として県産魚の魅力発信を強化するとともに、水産物流通のスマート化に取り組み、県産水産物の価格向上と消費拡大につなげる。											
[事業内容] 【県内】 ・若狭ぐじ 飲食店向けサンプル提供 ・越前がれい 飲食店向けサンプル提供 ・若狭まはた 観光客にPRして認知度アップ ・いわがき ブランド力UPのための品質統一・イベント開催による認知度向上 【県外】 ・ふくい甘えび 北陸新幹線で東京に運ぶ業者を支援 ・越前がに 越前がに極のメディア掲載 ・販売促進全般 新幹線停車駅周辺でのポップアップストア開催 【水産物流のスマート化】 ・漁獲物情報共有システムの構築 漁獲情報の速やかな伝達による流通改善と市場価値の向上 【資源回復】 ・うなぎ 資源回復に向けた調査、放流支援											
[受益者] 県内の養殖業者						[想定される受益者数] 50人					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況	新幹線関連イベントにおけるポップアップストアの開催					他県の状況		・兵庫県 但馬漁業協同組合のHP 「本日の漁獲」にて漁船の入港予定や魚種別漁獲量情報を公開			

新鮮いつでもどこでもふくいの魚提供事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村 祐一			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	10,808				10,808									
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					15,139	15,276	10,808	販促品製作費削減による減						
2月現計予算額の推移					15,139	16,629								
決算額の推移					15,783									
前年度までの 主な増減理由		R6:販促品製作による増加・ウナギ種苗放流支援の増加												
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	ブランド魚の生産額 (億円)	(目標) 実績			(5) 4	(5) 集計中	(5)	(6)	(6)	マハタ、フグ、マダイの生産額(R7マハタ:4,800円/尾×3万尾、フグ:3,100円/kg×115t、マダイ:1,200円/kg×50t)				
活動指標	ブランド魚のPR回数(回)	(目標) 実績			(4) 4	(7) 8	(7)	(7)	(7)	ポップアップストア出店回数				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
【成果指標】集計中 【活動指標】ポップアップストア開催(8回):目標を超えて達成 9/21,22(芦原)、9/28-30(福井)、11/2-3(軽井沢)、10/12(鮮いちば),11/9-10(鮮いちば)、11/29-12/2(東京)、2/8-9(越前武生)、3/15-16(敦賀)					・県産魚の取扱増や大量時等の魚価アップ対策として、水産物流のスマート化に取り組む。					■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
										□ 継続	□ 休止	□ 完了		
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

「新ふくいの水産業基本計画」(仮称)策定事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村 祐一
事業主体	県				事務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	事業 区 分	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	事業 開始 年度 R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ 〕				関連する県の計画等		〔 ふくいの水産業基本計画 〕				
[解決すべき問題・課題] 令和2年3月策定の「ふくいの水産業基本計画」に示した取組みを進めているが、沿岸環境変化による漁獲減、感染症拡大や北陸新幹線県内開業による県産水産物需要の増減など、水産業を取り巻く環境は変化している。						[問題・課題を表す客観的データ] 漁業生産量、産出額 H29:12千トン、100億円 ⇒ R3:10千トン、81億円					
近年の水産業を取り巻く情勢の変化に的確に対応し本県水産業を着実に推進するため、新たな5か年計画を策定する。											
[事業内容] (1)ワーキンググループの開催(予算外) ・課題ごとにワーキンググループ(WG)を設置し、課題整理、解決方法、今後の進め方などを協議 (2)ふくいの水産業基本計画策定委員会の開催 ・漁業関係者、流通関係者、消費者代表及び学識経験者で構成される委員会を設置 ・対象期間を5年(令和7～11年度)とした新戦略を令和7年2月までに策定 (3)県内の関係団体との意見交換 ・海水養魚協会、漁業士、漁青連、漁協女性部、内水面漁連、魚商組合等との意見交換											
[受益者] 県内漁業者						[想定される受益者数] 約800経営体					
前事業の有無・実績	☐ 無 ☒ 有 事業名 「新ふくいの水産業基本計画」(仮称)策定事業 (実績) R2～R6年度にかかる5か年計画を策定(H31年度当初予算)					関連事業の有無・役割分担	☒ 無 ☐ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	なし					他県の状況					

「新ふくいの水産業基本計画」(仮称)策定事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村 祐一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				1,020		事業期間の終了						
2月現計予算額の推移				1,020								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	計画の策定・公表(回) (目標) 実績			(1) 1			(1)	新たな水産業基本計画の策定(R7～R11)				
活動指標	策定委員会開催(回) (目標) 実績			(3) 3			(3)	計画を検討するための委員会を年3回実施				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・計画は令和7(2025)年3月に策定・公表 ・あり方検討会を以下のとおり開催 第1回:令和6年7月26日 第2回:令和6年10月11日 第3回:令和7年1月14日								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	■ 完了	1,020	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

ICTを活用した内水面漁業活性化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村祐一
事業主体	内水面漁業協同組合				事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	事業区分	☐ 実行予算 ☒ 補助金 ☐ その他	事業開始年度 R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R8 年度	
事業実施方法	補助										
補助率	(1)県1/2、その他1/2 (2)県1/3、市町1/3、その他1/3										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕				関連する県の計画等		〔 地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画 〕				
[解決すべき問題・課題] 内水面遊漁者の高齢化により、本県の内水面遊漁者数は減少傾向である。フィッシュパスの活用により、若年層を中心に新規遊漁者の獲得が期待されるが、遊漁券売上枚数に占める電子遊漁券の割合はまだ少ない。						[問題・課題を表す客観的データ] ・県内の遊漁券売上枚数 H15:27,477枚 H25:21,380枚 R5:23,023枚 ・遊漁券売上に占める電子遊漁券の売上枚数 R5:2,819枚/23,023枚(12.2%)					
[事業目的] フィッシュパスやドローン等ICTを活用した内水面の魅力向上につながる取り組みを支援することで、内水面の環境整備と内水面地域への誘客促進により、内水面漁業の活性化を図る。											
[事業内容] ○ICTを活用した内水面の魅力向上につながる取り組みを支援 (1)ドローン等を活用したカワウ被害対策 (追い払い、テープ張りなど) (2)電子遊漁券システムを活用した誘客環境の整備 (危険箇所、進入路、駐車場等の分かる釣り場マップの作成、付随する環境整備)											
[受益者] 内水面漁業協同組合員						[想定される受益者数] 2,067人					
前事業の有無・実績	☐ 無 ☒ 有 事業名 若年遊漁者増加対策・内水面漁場調査事業 (実績) (1)魚あふれるふくいの川・湖再生調査事業(補助率:国1/2) ・種苗放流の効果を上げるための調査費に対して支援 ・漁場環境を再生するための調査費に対して支援 (2)若年釣り客増加対策事業(補助率:県定額、1/2) ・アユ釣り道具の整備費や釣りガイド派遣費に対して支援					関連事業の有無・役割分担		☒ 無 ☐ 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況	内水面漁協に対し、管轄の市町を通しての間接補助を実施					他県の状況					

ICTを活用した内水面漁業活性化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村祐一		
事業主体	内水面漁業協同組合				事務区分	■ 自治事務		事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	R6 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	補助								■ 補助金		経過年数		
補助率	(1)県1/2、その他1/2 (2)県1/3、市町1/3、その他1/3					☐ 法定受託事務			☐ その他		2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	671					671							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					1,666	671	要望を踏まえた事業費見直しのため。						
2月現計予算額の推移					355								
決算額の推移													
前年度までの主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	フィッシュパスの利用者数 (人) (目標) 実績				(2,500) 3,807	(3,500)	(3,500)	(4,500)	フィッシュパスアプリによる電子遊漁券の年間売上枚(1月~12月)				
活動指標	支援件数 (目標) 実績				(5) 2	(2)	(2)	(2)	(1)内水面漁業協同組合連合会 (2)1漁協/年				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
電子遊漁券システムで釣り場マップに対応していない区域において、釣り場マップの作成および付随する環境整備を支援。フィッシュパスの利用者数が目標を上回ったため、目標は達成した。 ドローンによるカワウの追い払いに対して支援を実施。カワウ対策の支援件数は1件で目標未達成であるが、漁連主体で3地区の河川において実施した。					ドローン等を活用したカワウ対策を漁連主体で実施。 支援件数を5件から2件に変更				☐ 拡充	■ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額	
									☐ 継続	☐ 休止	☐ 完了	995	
									☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他		

漁業資源調査船「福井丸」建造事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	水産課(水産試験場)	課長名	吉村 祐一
事業主体	県			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕				関連する県の計画等		〔 地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画 〕				
[解決すべき問題・課題] 水産試験場が保有する調査船「福井丸」(165トン)は、船体の老朽化および電子機器の旧式化が進んでいる。						[問題・課題を表す客観的データ] 建造後25年が経過し、船体の腐食が顕著。 電子機器も製造が中止され、補修部品が調達できない。					
[事業目的] 漁業資源調査船「福井丸」の代船を建造する。											
[事業内容] (1)設計 建造予算を算出するための概略設計および概略船価見積書の作成および入札に必要な基本設計図と船価見積書を作成(R6)。 (2)建造 入札～議会承認～着工(R7) ～進水～完成～引き渡し(R8、9)											
[受益者] 県内底曳網漁業者						[想定される受益者数] 底曳網漁業者 60隻					
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 福井丸代船建造調査事業 (実績) 代船建造検討委員会を3回開催し、現在および将来において必要とされる調査船の機能について議論し、基本仕様を決定。					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況	京都府：R2年度～調査船代船建造(R4年竣工) 石川県：R5年度～調査船代船建造(建造中) 島根県：R6年度～調査船代船建造(建造中) 鳥取県：R6年度～調査船代船建造(設計中、R7～建造予定)				

漁業資源調査船「福井丸」建造事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	水産課(水産試験場)	課長名	吉村 祐一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	802,167		796,000		6,167							
[予算額の推移等]												(単位:千円)
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						9,354	802,167	R6年度は設計費であり、R7年度から建造費が発生することによる増				
2月現計予算額の推移						9,354						
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	設計図書の作成 調査船代船の竣工	(目標) 実績				(1) 1	- -		(1)	船舶の建造であるため、指標の設定が困難		
活動指標		(目標) 実績										
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価			
概略設計および基本設計を行い、本船に必要な装備品を検討するとともに建造仕様書等の設計図書を作成した。						設計の結果に基づき、代船建造を実施する。			□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									■ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

イルカ被害対策事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村祐一			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	県1／2													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化 〕				関連する県の計画等		〔 〕							
[解決すべき問題・課題] 近年海水浴シーズンに福井県沿岸に出没するイルカによる海水浴客への傷害について、市町や関係機関とも協力し対策会議を設置し、来シーズンの被害防止に取り組む。						[問題・課題を表す客観的データ] 被害状況 データ件数:全53件、記録期間:2022年～2024年(3年分)								
[事業目的] 近年海水浴シーズンに福井県沿岸に出没するイルカによる海水浴客への傷害について、市町や関係機関とも協力し対策会議を設置し、来シーズンの被害防止に取り組む。														
[事業内容] (1)イルカ被害対策検討委員会(以下、専門家チームという)を開催し、検討された対策案をもとに来シーズンの被害を防ぐための対策会議(市町等向け)を実施する。 (2)市町、海水浴場関係者等が被害防止体制を構築できるよう当該イルカの位置情報をリアルタイムで監視できるシステムを開発する。 (3)対策会議において示された対策案を実行する市町に対策費用の1/2を助成する。 (イルカ監視員の配置、カンカン棒の購入、県外客向け広報(注意喚起))														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (R6末 実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	・対策会議を実施し、地元市町が実施対策を支援。					他県の状況								

イルカ被害対策事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村祐一			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	県1／2								□ その他					
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	28,424		14,212				14,212		新しい地方経済・生活環境創生交付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移							28,424							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由		—												
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	被害発生件数	(目標) 実績					(0)			来シーズンにおける各市町等からの被害発生件数(7月～8月)				
活動指標	会議開催回数	(目標) 実績					(5)			専門家チーム会議、対策会議(市町向け)の開催回数				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
										☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額	
										☐ 継続	☐ 休止	☐ 完了		
										☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他		